

## 公開シンポジウム「中韓日シンポジウム・アジアにおけるPISA問題」

### 1. シンポジウムの概要

2011年6月14日（火）14時～17時、京都大学芝蘭会館別館研修室1にて、センター主催公開シンポジウム「中韓日シンポジウム・アジアにおけるPISA問題」が開催された。このシンポジウムは、2007年から中国・韓国の研究者と共に毎年行なってきた教育改革に関する議論を踏まえ、さらに発展・深化させることを目的として行われた。本学研究科の南部広孝准教授・西岡加名恵准教授の司会のもと、上海市教育科学研究院普通教育研究所副所長の陸璟氏、ソウル大学全学入試部長の白淳根氏、また本学研究科の楠見孝教授・杉本均教授の4名に、PISA国際学力調査の問題を中心に、中国・韓国および日本で現在進められている教育改革について、最前線のお立場からご報告を頂いた。PISAはOECDによる「生徒の学習到達度調査」の略であり、2009年には65か国・地域、約47万人の15歳の生徒を対象に行なわれた国際学力調査である。内容は「読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシー」の3分野で、問題解決力・活用力を重視した学力観で注目される。会場には、大学教員・学生に加え、学校の教職員・行政関係者や一般の参加者など100名を超える参加者が集まる盛況であった。

### 2. 陸璟氏、白淳根氏による報告

はじめに2009年のPISA学力調査の全分野で1位となり注目された中国・上海で、同市の学力調査および対策で責任ある立場にある、陸璟氏から報告が行なわれた。陸氏はまず2009年に特に焦点化された読解力の調査結果について、全体的に上位層下位層の学力差が小さく、家庭環境の差による学力差が少ないことがあげられた。また「読書を楽しむ」習慣がある生徒が他地域に比べ顕著に高く、読解力とも有意な関係があることが示された。

次に上海市の教育政策について、「学校間格差を縮小し、基礎教育の均衡的発展を促進する」ための取り組みを中心に、報告が行なわれた。ここでは学校施設・予算の保障のほか、格差縮小のために上位校・下位校を「ペア」にして教師派遣を行ったり、近郊・農村部の学校や子どもへの特別な支援を行なう活動が紹介された。

またカリキュラムについても1999年以降の改革で、研究型・開拓型のカリキュラムが導入され、社会実践活動・学校文化活動・



▶陸璟氏

テーマ学習などを取り入れてきた。そこでは知識・スキルなどの認知面だけでなく、生徒の関心や学習方略・コンピテンシーに注目するという、PISA調査と合致する方向性が含まれている。教師の専門性を高めるための施策としては、教師集団による指導案作成・公開授業・現職研修・授業研究なども重視していることが紹介された。

課題としてPISA調査でも「情報の取り出し」（図・表など非連続型テキストの領域）や、自主的な学習能力などが相対的に低く、「創造的人材」の育成に力を入れていくことがあげられた。上海市では中国全体に先駆けて、独自に「PISA型学力」に対応した教育改革に全市的に取り組み、その結果が示されていることが詳細に示された。

続いて同じくPISA学力調査で2000年以降、継続的に上位を占めてきた韓国から、ソウル大学の入試部門の責任者でもある白淳根氏から報告が行なわれた。韓国では国家的な教育目標として自立的な学習能力・創造的な問題解決能力の育成を目指し、創造性・人格教育



▶白淳根氏

を重視した教育課程改革を行ない、学習者中心のカリキュラム多様化を進めてきた。また教員の専門性を高めるための研修制度や相互評価制度なども導入してきたことが紹介された。

具体的なカリキュラム改革の例として、EPODという生徒の課外活動のポートフォリオを作成する全国的な活動が上げられた。これはボランティア・クラブ活動・読書など教科外の学習活動を生徒自身が記録するシステムである。評価においてもパフォーマンス評価を1990年代以降積極的に導入し、理解に至る過程やデジタル化にくい思考・態度などを評価するために活用してきた。その他にも全国学力テストの実施や入試制度改革などを含め、多様性・創造性をもった教育改革に向け積極的に取り組んできたことが示された。

2006年のPISA学力調査では科学的リテラシーの分野で若干順位が下がったのを受けて、科学教育の質保証や実験環境・教員研修などに力を入れることで、2009年には改善されたことも紹介された。韓国でも従来の知識・暗記中心の教育が見直され、創造性や思考力といった多様な学習の側面を評価する取り組みが進められ、これからの国際社会に対応した教育改革が行なわれていることが紹介された。

中国上海・韓国ともPISA学力調査の好結果のみがクローズアップされがちだが、それは能力主義や競争主義の強化によって実現したものではない。むしろ共

通して創造的思考や問題解決などを育てるための長期的なビジョンをもった大胆な教育改革を行ってきた結果であることが、両氏の報告から十分に理解できるものであった。

### 3. 楠見氏、杉本氏による報告

続いて日本側から両報告に応える形で、本学教育学研究科の楠見孝教授・杉本均教授からの報告がなされた。

楠見氏はまず2003年のPISA調査で日本の学力低下が叫ばれたいわゆる「PISAショック」以後の動向が紹介された。文科省では2005年に「読解力向上プログラム」が策定されたほか、2007年に「全国学力・学習状況調査」を行なうなどの対策を講じてきたこと



▶楠見孝氏

が示された。2006年・2009年と全体的には改善傾向にある一方で、特に市民生活に必要な水準に達していないレベル1が14%残るなど格差の拡大も指摘された。また自身が調査のクオリティモニターに参加された経験から、調査に参加する生徒の動機づけや試験環境が十分ではない、質問紙の日本語訳が必ずしも適切ではないなどの問題も指摘された。

また楠見氏は認知心理学の研究の立場から、これまであまり日本では重視されてこなかった学力と学習方略（認知スキル）との関連について指摘された。その中でもコントロール方略や方略の有効性の認識が重要であることが示された。読解力においては要約の仕方など学習方略の育成が有効であること、また自己経験との関連づけや教科を越えた関連付けが効果的であると分析された。また特に上位層においては批判的読解プロセスに必要な、論争的テーマへの取り組みや「批判的思考」を育てることが、さらに向上するには不可欠であることも指摘された。全体として学習方略に着目してデータにもとづいた教育実践を進めることが必要であることが、説得力をもって示された。

最後の報告者である杉本氏は「アジアにおけるPISA問題」というテーマで、シンガポールの教育を中心に報告が行われた。シンガポールはPISA調査に2009年初めて参加し、数学2位などいずれの分野でも上位に入った。これまでの均質な社会の方が学力的に優位であるという考



▶杉本均氏

えに反して、中国系・マレー系・インド系など多文化

社会である同国が好成績であった点に注目された。また早期（10～12歳）で能力別に分岐する教育システムであるにもかかわらず、全体としても学力は低下しなかったことにも注目された。

その一方で近年「アジア型高学力」という言葉が、短時間で決められた課題を正確に解くことに集中する、中央集権的・競争主義が生んだものだという意味ももつことが指摘された。その結果、例えば数学が好きではない生徒のほうが数学の成績が高いというような皮肉な結果さえ生まれるという。今後は「ポストPISA型学力」ともいうべき、数値化による比較が難しい問題解決力や思考力・想像力といったコンピテンシーをどう扱うのが問題になるのではないかと提起された。



▶報告者の皆さんを囲んで

### 4. 質疑応答と成果

報告後の質疑応答では、会場から多くの質問が寄せられた。特に最後に杉本氏が上げられた「アジア型高学力」はどう評価するかについて、質問が寄せられた。これに対し陸璟氏・白淳根氏とも、かつてはそのような背景があったのは事実だが、現在では中国・韓国とも国際的な問題解決能力・思考力などに重点を置いて改革を進めた結果がPISAでの結果にもつながっているのではないかと述べられた。

「PISA問題」とは順位の上下だけでなく、学力観・評価観の見直しや、あるいは教育の目的・ビジョンの根本的な改革が問われる問題であることが実感できた。こうした教育改革の実践・研究の最前線にある人々が、経験を持ち寄って議論を深める意味を改めて確認し、今後の研究交流と実践の発展につなげることを期待したい。

(文責：吉田 正純)